

政党名	消費税	地方消費税
民 主 党	早期に結論を得ることをめざして、消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始します。 ＜マニフェスト発表時の菅総理発言（H22.6.17）＞ 「すでに消費税について、政府税調で議論を始めている。2010年度内に、あるべき税率や逆進性対策を含む消費税に関する改革案の取りまとめを目指していきたい。併せて、超党派での幅広い合意を目指す努力を行いたい。当面の税率は、自民党が提案している10％という数字を一つの参考としたい。幅広い合意を得ることができれば、超党派で法案を提出し、成立を目指す。超党派での法案提出が困難な場合、民主党中心に改革案を取りまとめる」	—
自 民 党	消費税を含む税制抜本改革については、平成21年度税制改正法附則や「中期プログラム」による道筋に沿って実施します。これにより、安心で豊かな福祉社会及び公正で活力ある社会を実現します。 消費税については、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引き上げに要する費用を賄うとともに、これからも増加が見込まれる年金、医療及び介護の社会保障給付と少子化対策の費用に全額を充てることを予算・決算において明確にした上で、経済成長戦略とムダ削減の不断の努力を行いつつ、消費税の税率を上げます。 消費税率等については、（1）少子化対策や年金・医療・介護の機能強化に要する費用（基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引き上げ分を含む）（7兆円）、（2）高齢化の進展に伴う今後必要な社会保障費の自然増分（初年度1兆円）、（3）現在、消費税以外で賄われている年金・医療・介護にかかる経費（7.3兆円）等を考慮し、当面10％とすることとし、政権復帰時点で国民の理解を得ながら決定するものとします。その際、食料品の複数税率等、低所得者への配慮も併せて検討します。 なお、抜本改革の検討に当たっては超党派による円卓会議等を設置し、国民的な合意形成を図ります。	地方税制については、地方分権を推進するとともに、税収が景気変動による影響を受けにくく安定的で、かつ、税源の偏在性が小さい仕組みとするため、消費税を含む税制抜本改革の一環として、地方消費税の充実を検討するとともに、地方法人2税のあり方を見直すこととし、もって、国と地方を通じた社会保障制度の安定的な財源の確保を目指します。
公 明 党	年金、医療、介護の社会保障および子育て支援対策の機能強化を図るとともに、安定的な財源を確保するため、消費税を含む税制の抜本改革を行います。単なる財政再建のための増税は行いません。 消費税を含む税制の抜本改革について、実行に移せる環境の整備を図ります。具体的には、①着実な景気回復およびデフレからの脱却、②行政改革・行政のムダ排除の徹底、③社会保障の機能強化の具体化を進めます。消費税収の用途は、年金、医療、介護の社会保障給付および子育て支援のための費用に限定します。消費税率の見直しに際しては、給付付き税額控除制度や複数税率など、低所得者への配慮措置を講じます。	自立した基礎自治体の構築のため、課税自主権を拡大し、地方交付税の財政調整機能に配慮しながら交付税の確保、補助金の大幅縮小、税源配分の見直しを一体的に検討し、国と地方の税源比率を1対1とすることをめざします。その際、地方消費税の充実を図ります。
共 産 党	民主党は、参院選公約で、「強い経済」の目玉として、「法人税率引き下げ」を明記しています。さらに、「強い財政」の目玉として、「消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始」するとしています。菅首相は、「当面の消費税率は自民党が提案する10％を一つの参考にする」と増税をすすめることを言明しました。大企業減税の穴埋めに消費税の増税をはかろうというのです。そもそも消費税は、消費者である国民と価格に転嫁できない中小企業には重い負担になりますが、価格に転嫁する力をもっている大企業は1円も負担しない税金です。消費税は何よりも所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制です。財政再建をすべて国民に押しつけ、自分たちの負担は減らす、こんな身勝手な話はありません。消費税を10％に増税しても、そのほとんどは、法人税減税で消えてしまうのです。実際、消費税が導入されて22年間で、消費税の税収は総額で224兆円になりますが、同時期の法人3税の減収は208兆円にのぼります。消費税は、「社会保障のため」といって導入・増税されましたが、実態は法人税の減収分の「穴埋め」になってしまったのです。財界の要求を「丸呑み」して、大企業減税の穴埋めに消費税を増税するという道は、財政再建にも、社会保障財源にも役立たず、国民の暮らしと景気を破壊し、日本経済の危機を深刻にするものとして、断固反対します。	自公政権のもとで削減された地方交付税を回復します。民主党政権は今年度の税制改正大綱で「地方消費税の充実」を明記しましたが、消費税の大幅増税に直結するものであり、きびしく反対します。
社 民 党	消費税の増税は、低所得者層や中小企業への負担増、逆進性の拡大、個人消費の縮小に伴う景気悪化と財政赤字の拡大につながるものであり、厳しい国民生活の現状から消費税率の引き上げはしません。○消費税の逆進性緩和策として、「食料品にかかわる消費税額戻し金制度」（収入400万円以下の世帯は4万円、400万円超1000万円以下の世帯は2万円を年1回支給）もしくは所得税からの消費税額控除・還付制度を導入し、生きていくための食料にかかわる消費税負担をゼロないし大幅に軽減します。	地方消費税の税率を拡大します。益税を解消するインボイス方式を導入、輸出免税など公正・公平の観点から見直します。地方消費税の配分を1％から2.5％へと変え、地域の医療・介護・福祉・教育等の財源を充実し、住民生活に必須の行政サービスを安定的に提供していくようにします。
みんなの党	消費税は地方の基幹・安定財源とする。「集中改革期間」における、税金のムダ遣い解消などの達成度を国民とともに厳しく精査の上、「生活崩壊」対応や社会保障の財源のあり方を、所得税、消費税、相続税などを含め検討。	—
国民新党	—	—
たちあがれ日本	●消費税を、「社会保障目的」税化します。 ●2012年度から3％アップします(経済回復期までは実施的な負担増にはしない)。消費税3％アップ分の使い道は、2％分を社会保障給付増にあて、残りの1％分は、所得・法人・中小企業減税に使用します。 ●経済回復後から段階的に4～7％引き上げ。全額を社会保障と子育ての充実に充てます。ただし、食料品など生活必需品には軽減税率を適用します。 ●低所得者については、給付付き税額控除制度を新設します。	中小企業軽減税率は半減します(地方法人税を廃止、地方消費税に)。
新党改革	●国が巨額の借金を抱え、財政危機に陥っている現状や、高齢化の進展によって社会福祉に一層の財源が必要になることを考えれば、消費税増税の議論は避けて通れません。行政のムダを排除することは、当然の前提ですが、2020年頃には消費税率を10％以上にしなければ、財政は立ち行かなくなります。法人税減税などとともに、税制全体の見直しを行います。 ●二桁の消費税をかける場合には、食品とそれ以外というように、複数税率を導入し、生活への影響を最小限に食い止めます。また、消費税は地方財源とした上で、福祉目的税化し、地域の実情にあった福祉サービスを提供するための財源へと、税制改革を断行します。	—
日本創新党	消費税率を引き上げ（段階的に10％まで）、社会保障財源、地方財源に充当することにより、社会保障財政、地方財政を持続可能なものとする。	—